

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 グラファイトデザイン
コード番号 7847 URL <http://www.gd-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 喜良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 窪田 悟

定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日

配当支払開始予定日

TEL 0494-62-2800

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日

平成25年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	3,462	△3.7	529	△44.4	613	△35.8	1,229	69.4
24年2月期	3,595	18.0	952	56.3	955	56.1	726	180.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	177.06	—	48.7	15.2	15.3
24年2月期	104.54	—	46.6	27.3	26.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(注)当社は、平成24年9月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式が分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	4,267	3,121	73.1	449.39
24年2月期	3,790	1,922	50.7	276.77

(参考) 自己資本 25年2月期 3,121百万円 24年2月期 1,922百万円

(注)当社は、平成24年9月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	919	0	△287	1,766
24年2月期	—	—	—	—

(注)平成24年2月のキャッシュ・フローは作成しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	34	4.8	0.0
25年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	104	8.5	4.1
26年2月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	—	—

(注)当社は、平成24年9月1日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	0.4	180	—	170	—	100	△47.2	14.39
通期	3,750	8.3	750	41.7	730	19.0	450	△63.4	64.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	6,945,600 株	24年2月期	6,945,600 株
② 期末自己株式数	25年2月期	64 株	24年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	6,945,580 株	24年2月期	6,945,600 株

(注)当社は、平成24年9月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フロー分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(開示の省略)	28
(持分法損益等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(ご参考) 連結損益計算書	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に国内需要は緩やかに回復傾向が見受けられたものの、欧州の信用不安、長期化する円高等や中国をはじめとした海外経済の減速、外交問題などもあり景気の行き先は依然として不透明な状況が続きました。

また、12月の政権交代以降、経済対策の期待感などから株価の上昇及び円安基調への転換の兆しが見られましたが、全体的には厳しい状況で推移しました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品販売の価格競争は長期化し引き続き留意を要します。

また、オリンピック正式種目化による経済波及効果が期待される中、身近なスポーツとして受け入れられつつあり、ゴルフ人口についても徐々に活性化が進むものと思われます。

このような経営環境のもと、当社グループは、自社ブランドゴルフシャフトの拡販及びOEM先からの受注量の拡大と、サイクル事業販売増加に傾注をしております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,462,211千円（前期比3.7%減）、営業利益は529,420千円（前期比44.4%減）、経常利益は613,467千円（前期比35.8%減）、当期純利益は1,229,771千円（前期比69.4%増）、となりました。

主要セグメントについては下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業及び自転車フレーム等製造販売を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

(次期の見通し)

次事業年度におけるわが国経済は、デフレ克服に向けた金融政策・財政政策や種々の経済対策効果が実体経済へ波及するのに伴い、力強い景気回復の第一歩を踏み出すものと思われます。

このような環境の中、当社は、新製品の販売拡大及び自転車フレームの販売拡大と知名度向上に取り組み、また、米国市場に対しての販売先の拡充と自社ブランドゴルフシャフトの浸透を目指し、業績の向上に努めてまいります。ゴルフ業界は依然として、ゴルフ用品市場の回復にしばらく時間を要すると推測し、また、更なる価格競争が激化すると推測されることから、当社の次期会計年度の予想は、売上高3,750百万円（前期比8.3%増）、営業利益750百万円（前期比41.7%増）、経常利益730百万円（前期比19.0%増）、当期純利益450百万円（前期比63.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ477,397千円増加し、4,267,706千円となりました。

これは主に流動資産において、売上債権回収等に伴う現金預金636,536千円の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ721,569千円減少し、1,146,420千円となりました。

これは主に、借入金252,306千円、役員退職慰労引当金159,250千円及び繰延税金負債191,533千円の減少によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ1,198,967千円増加し、3,121,286千円となりました。

これは主に、利益剰余金が対前年に比べ1,195,043千円増加したことによるものであります。

以上の結果、株主資本比率は73.1%となり対前年同期比22.4%増加しました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが919,988千円の純収入、投資活動キャッシュ・フローが719千円の純収入、財務活動キャッシュ・フローが287,054千円の純支出となった結果、前事業年度末に比べ636,536千円増加し、1,766,429千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、919,988千円(前事業年度末は得られた資金359,841千円)となりました。これは主に、税引前当期純利益887,592千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用された資金は719千円(前事業年度末は使用された資金79,687千円)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得91,222千円に支出があったものの、有形固定資産の売却により11,818千円回収その他支出による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用された資金は287,054千円(前事業年度末は得られた資金83,321千円)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金252,306千円を返済し、配当金の支払による支出が34,728千円となったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
株主資本比率	44.9%	37.4%	37.1%	50.7%	73.1%
時価ベースの株主資本比率	—%	—%	—%	—%	61.7%
債務償還年数	—年	—年	—年	—年	1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	75.0

(注)1. 株主資本比率:株主資本/総資産

2. 時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成21年2月期、平成22年2月期、平成23年2月期及び平成24年2月期の時価ベースの株主資本、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、作成していないため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針とするとともに、株主資本の増大を目指す所存であります。従って、安定した配当と内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

こうした考えのもと、当期は繰延税金負債の取崩等による増益要因があったため、普通配当8円に特別配当7円を加えた1株当たり15円の期末配当とさせて頂きたいと存じます。

また、内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資し、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させて頂きたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

- ①当社製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社の経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。
- ②米国向け製品の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社は、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度（総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合）は高い割合となっております。
これらの販売先とは、当社のゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社の開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社の経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。
- ④ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われます。
こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、この様な棲み分けは固定的なものでなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。
また、米国市場においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社の主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。
- ⑤当社は、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。
なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

2. 企業集団の状況

当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工と自転車フレーム等の製造・販売を行っております。

当社は、日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。

(1) 当社の概要について

① 当社

ゴルフシャフトの製造販売事業、ゴルフクラブの組立加工事業及び自転車フレーム等の製造販売事業を行っており日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとしております。

② GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.

平成25年2月21日をもって清算終了いたしました。

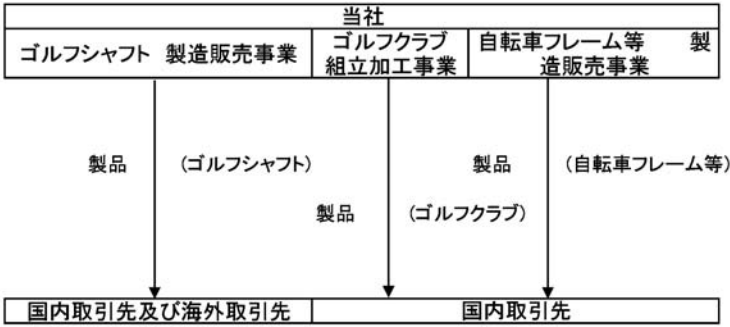
③ GDIMEX S.A. DE C.V.

平成25年1月23日をもって清算終了いたしました。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

国内



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 世界No.1のゴルフシャフトメーカーを目指します。
- ② 地域社会と共に発展いたします。
- ③ 株主・社会・社員のために貢献いたします。

上記基本方針を具体化するため、日本市場及び海外市場をターゲットとしグローバルな事業展開をしつつマーケットシェアを拡大していきながら、強固な事業基盤を確立していく所存であります。

また、価格競争力の強化等において競争できる体制と、自社オリジナルゴルフシャフトで知名度向上に努め、また、各ゴルフクラブメーカーへの共同開発コンセプトの促進でOEM取引を拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社としては、中長期的な売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「売上高営業利益率」の成長を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記、経営の基本方針で触れましたが、当社及び中国生産委託工場を軸にグローバルな事業展開を推進し、日本市場及び海外市場を席捲しながら強固な経営基盤の確立に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営に関する事項

当社を取り巻く経済環境及び市場環境は多様化を遂げ、さらに激化するものと思われます。また、景気動向への不透明感から個人消費についても、消費マインドの低下による影響が懸念されます。

② 当社の現状認識及び課題について

当社は、今後日本市場及び海外市場向け販売拡充のためのオリジナルゴルフシャフトの知名度向上に努め、迅速な販売体制の構築と各メーカーへのコンセプトに合った共同開発による製品提供が図れることを基本的な戦略としております。

具体的には、以下のとおりが当面の課題及び方針であります。

ゴルフ事業においては、ゴルフシャフトの更なる知名度向上及び販売数量の拡大を図り、また、米国市場への信頼回復と競合他社との価格競争に対応できる体制創りに努めたいと考えております。

サイクル事業においては、サイクル市場への認知度の向上に努めフレーム等の販売拡大の実現を図り、安定した財務内容にしていきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,892	1,766,429
受取手形	236,700	66,583
売掛金	※1 1,013,365	852,566
商品及び製品	209,367	277,985
仕掛品	115,799	143,252
原材料及び貯蔵品	57,147	71,314
前払費用	3,862	4,221
短期貸付金	764	786
未収入金	2,057	19,040
未収還付法人税等	—	66,553
繰延税金資産	22,892	186,482
その他	700	1,186
貸倒引当金	△1,213	△1,369
流動資産合計	2,791,337	3,455,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,418	845,390
減価償却累計額	△584,525	△601,735
建物（純額）	265,893	243,655
構築物	314,501	330,122
減価償却累計額	△214,785	△228,286
構築物（純額）	99,716	101,835
機械及び装置	106,940	111,537
減価償却累計額	△92,818	△96,269
機械及び装置（純額）	14,121	15,268
車両運搬具	44,976	36,828
減価償却累計額	△33,231	△19,448
車両運搬具（純額）	11,745	17,379
工具、器具及び備品	185,139	196,467
減価償却累計額	△168,025	△181,892
工具、器具及び備品（純額）	17,113	14,575
土地	198,001	195,701
建設仮勘定	—	5,750
有形固定資産合計	606,591	594,165
無形固定資産		
特許権	143	1,704
商標権	2,625	15,126
ソフトウエア	40,374	34,098
その他	1,517	1,499
無形固定資産合計	44,660	52,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,484	41,587
長期貸付金	2,869	2,083
破産更生債権等	※1 195,397	—
長期前払費用	4,936	5,175
保険積立金	298,218	115,884
会員権	5,825	975
その他	387	374
貸倒引当金	△195,397	—
投資その他の資産合計	347,720	166,078
固定資産合計	998,971	812,673
資産合計	3,790,309	4,267,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,815	392,654
短期借入金	213,870	150,000
1年内返済予定の長期借入金	188,436	154,736
未払金	38,105	38,399
未払費用	17,458	18,600
未払法人税等	27,168	2,346
未払消費税等	23,676	—
預り金	2,180	1,862
賞与引当金	28,050	30,259
その他	439	612
流動負債合計	978,202	789,471
固定負債		
長期借入金	354,542	199,806
役員退職慰労引当金	229,146	69,896
退職給付引当金	33,865	36,507
債務保証損失引当金	32,318	—
繰延税金負債	194,195	2,661
資産除去債務	45,719	48,077
固定負債合計	889,787	356,949
負債合計	1,867,989	1,146,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	220,535	1,415,578
利益剰余金合計	759,886	1,954,929
自己株式	—	△20
株主資本合計	1,932,152	3,127,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,833	△5,888
評価・換算差額等合計	△9,833	△5,888
純資産合計	1,922,319	3,121,286
負債純資産合計	3,790,309	4,267,706

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	※1 3,595,940	※1 3,462,211
売上原価		
製品期首たな卸高	183,998	209,367
当期製品製造原価	1,655,218	1,635,776
当期商品仕入高	83,491	77,186
合計	1,922,708	1,922,329
製品期末たな卸高	209,367	277,985
製品売上原価	1,713,340	1,644,343
売上総利益	1,882,599	1,817,868
販売費及び一般管理費	※2, ※3 930,221	※2, ※3 1,288,447
営業利益	952,377	529,420
営業外収益		
受取利息	310	468
受取配当金	758	883
受取手数料	15,607	11,617
為替差益	—	80,105
雑収入	1,514	4,102
営業外収益合計	18,190	97,177
営業外費用		
支払利息	13,933	12,591
為替差損	554	—
雑損失	179	538
営業外費用合計	14,667	13,130
経常利益	955,900	613,467
特別利益		
保険解約返戻金	10,591	19,979
受取保険金	—	347,589
固定資産売却益	※4 181	※4 2,207
ゴルフ会員権売却益	—	3,007
特別利益合計	10,772	372,783
特別損失		
固定資産除却損	※6 109	※6 947
貸倒引当金繰入額	※1 104,403	—
債務保証損失引当金繰入額	※1 974	—
固定資産売却損	—	※5 4,206
ゴルフ会員権評価損	15,004	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,837	—
子会社整理損	—	93,505
特別損失合計	147,328	98,658
税引前当期純利益	819,344	887,592
法人税、住民税及び事業税	134,914	15,103
法人税等調整額	△41,644	△357,282
法人税等合計	93,269	△342,178
当期純利益	726,074	1,229,771

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	939,724	54.4	972,602	56.0
II 労務費		292,342	16.9	303,930	17.5
III 外注費		348,734	20.2	332,062	19.1
IV 経費	※2	146,982	8.5	126,367	7.4
当期総製造費用		1,727,783	100.0	1,734,963	100.0
期首仕掛品棚卸高		106,706		115,799	
合計	※4	1,834,489		1,850,763	
期末仕掛品棚卸高		115,799		143,252	
他勘定振替高		63,471		71,734	
当期製品製造原価		1,655,218		1,635,776	

(注)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
※1 労務費には次の費目が含まれております。		※1 労務費には次の費目が含まれております。	
賞与引当金繰入額	13,824千円	賞与引当金繰入額	14,881千円
退職給付費用	8,428千円	退職給付費用	7,241千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	31,988千円	減価償却費	32,146千円
賃借料	4,960千円	賃借料	2,387千円
工場消耗品費	76,624千円	工場消耗品費	62,610千円
保険料	9,024千円	保険料	4,230千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。		同左	
※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
広告宣伝費への振替高	54,630 千円	広告宣伝費への振替高	65,023 千円
研究開発費への振替高	8,840 千円	研究開発費への振替高	6,710 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	589,612	589,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	582,653	582,653
資本剰余金合計		
当期首残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,351	39,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△505,538	220,535
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,728
当期純利益	726,074	1,229,771
当期変動額合計	726,074	1,195,043
当期末残高	220,535	1,415,578
利益剰余金合計		
当期首残高	33,812	759,886
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,728
当期純利益	726,074	1,229,771

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期変動額合計	726,074	1,195,043
当期末残高	759,886	1,954,929
自己株式		
当期首残高		—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	—	△20
当期末残高	—	△20
株主資本合計		
当期首残高	1,206,078	1,932,152
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,728
当期純利益	726,074	1,229,771
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	726,074	1,195,022
当期末残高	1,932,152	3,127,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,889	△9,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,055	3,944
当期変動額合計	5,055	3,944
当期末残高	△9,833	△5,888
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,889	△9,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,055	3,944
当期変動額合計	5,055	3,944
当期末残高	△9,833	△5,888
純資産合計		
当期首残高	1,191,189	1,922,319
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,728
当期純利益	726,074	1,229,771
自己株式の取得	—	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,055	3,944
当期変動額合計	731,129	1,198,967
当期末残高	1,922,319	3,121,286

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	887,592
減価償却費	89,436
子会社整理損	93,505
保険解約返戻金	△19,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△159,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,641
受取利息及び受取配当金	△468
支払利息	12,591
為替差損益 (△は益)	△2,883
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,999
固定資産除却損	947
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3,007
売上債権の増減額 (△は増加)	330,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,161
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△30,083
その他	△11,660
受取保険金	△347,589
小計	690,672
利息及び配当金の受取額	468
利息の支払額	△12,263
保険金の受取額	347,589
法人税等の支払額	△106,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△64,587
無形固定資産の取得による支出	△26,635
有形固定資産の売却による収入	11,818
ゴルフ会員権の売却による収入	2,857
保険積立金の積立による支出	△6,568
保険積立金の解約による収入	208,882
貸付金の回収による収入	764
子会社の清算による支出	△125,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△63,870
長期借入金の返済による支出	△188,436
自己株式の取得による支出	△20
配当金の支払額	△34,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,892
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,766,429

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年～47年

構築物 7年～30年

機械装置 2年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用見込可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度において該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により期末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	18,618千円	—
破産更生債権等(貸付金)	195,397千円	—

2 偶発債務

債務保証

関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	130,987千円 (1,623千US\$)	—

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	80,643千円	121,655千円
貸倒引当金繰入額	104,403千円	—
債務保証損失引当金繰入額	974千円	—

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
広告宣伝費	169,417千円	191,091千円
給料及び手当	182,580千円	195,429千円
役員退職金	—	242,042千円
賞与引当金繰入額	14,226千円	15,378千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,962千円	78,260千円
退職給付費用	18,871千円	10,185千円
減価償却費	60,035千円	57,290千円
支払手数料	66,423千円	73,293千円
貸倒引当金繰入額	434千円	155千円

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	16,591千円	12,272千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
車両運搬具	181千円	2,207千円
計	181千円	2,207千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	—	3,043千円
土地	—	770千円
車両運搬具	—	393千円
計	—	4,206千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具器具備品	109千円	578千円
機械装置	—	222千円
建物	—	100千円
車両運搬具	—	47千円
計	109千円	947千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	—	—	69,456
合計	69,456	—	—	69,456
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	69,456	—	—	69,456

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	34,728	利益剰余金	500	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	69,456	6,876,080	—	6,945,536
合計	69,456	6,876,080	—	6,945,536
自己株式				
普通株式(注)1.2	—	64	—	64
合計	69,456	6,876,144	—	6,945,600

(注) 1. 平成24年5月7日開催の取締役会決議により、平成24年9月1日付をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式が6,876,144株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	34,728	500	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	104,183	利益剰余金	15	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,766,429千円
現金及び現金同等物	1,766,429千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)、ホストコンピューター(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,007	4,062	944
その他(有形固定資産)	5,287	5,005	281
ソフトウェア	14,212	13,385	826
合計	24,507	22,454	2,052

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,007	4,778	228
合計	5,007	4,778	228

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,469	717
1年超	267	—
合計	2,736	717

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	6,240	3,126
減価償却費相当額	4,704	1,823
支払利息相当額	214	46

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成24年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	35,484	50,700	△15,216
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,484	50,700	△15,216
合計		35,484	50,700	△15,216

当事業年度（平成25年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	41,587	50,700	△9,113
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,587	50,700	△9,113
合計		41,587	50,700	△9,113

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金	11,340	11,422
未払事業税	1,434	—
たな卸資産評価損	7,070	—
繰越欠損金	—	172,413
その他	3,046	2,645
小計	22,892	186,482
繰延税金資産(流動)合計	22,892	186,482
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	81,061	24,726
ゴルフ会員権評価損	37,539	17,740
退職給付引当金	11,979	12,914
貸倒損失	780,153	—
貸倒引当金	69,122	—
関係会社株式評価損	1	—
繰越欠損金	—	299,357
その他	33,562	21,091
小計	1,013,421	375,830
評価性引当額	△969,049	△375,830
繰延税金資産(固定)合計	44,371	—
繰延税金資産負債(固定)		
外貨建債権為替差損	△232,701	—
その他	△5,865	△2,661
繰延税金負債(固定)合計	△238,567	△2,661
繰延税金資産(△負債)(固定)の純額	△194,195	△2,661
繰延税金資産(△負債)の純額	△171,303	183,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	(%) 40.4	(%) 40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
法人税均等割等	0.4	0.4
評価性引当額	△26.8	△82.8
子会社寄付金	0.6	1.3
税率変更の差異	△3.5	1.5
その他	△0.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	△38.6

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工・スポーツサイクル製造販売を事業活動を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ組 立加工事業	自転車部品等製 造販売事業	合計
外部顧客への売上高	3,408,419	34,298	19,493	3,462,211

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	合計
2,616,950	593,025	252,235	3,462,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する事業名
アクシネット ジャパン インク	414,250	ゴルフシャフト事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、退職給付関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	276.77円	1株当たり純資産額	449.39円
1株当たり当期純利益	104.54円	1株当たり当期純利益	177.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益	726,074千円	1,229,771千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	726,074千円	1,229,771千円
期中平均株式数	6,945,600株	6,945,580株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。また、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 27,676円79銭

1株当たり当期純利益金額 10,453円73銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ご参考)連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	4,055,008	4,106,833
売上原価	2,039,291	2,103,088
売上総利益	2,015,716	2,003,744
販売費及び一般管理費	1,172,355	1,511,889
営業利益	843,361	491,855
営業外収益		
受取利息	376	5,205
受取配当金	758	883
受取手数料	15,607	11,617
雑収入	3,556	10,668
営業外収益合計	20,297	28,375
営業外費用		
支払利息	16,836	15,154
為替差損	595	14,393
貸倒損失	—	8,680
雑支出	179	538
営業外費用合計	17,611	38,766
経常利益	846,047	481,463
特別利益		
固定資産売却益	181	2,207
保険解約返戻金	10,591	19,979
ゴルフ会員権売却益	—	3,007
受取保険金	—	347,589
特別利益合計	10,772	372,783
特別損失		
固定資産除却損	109	947
固定資産売却損	—	4,206
ゴルフ会員権評価損	15,004	—
子会社整理損	—	62,089
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,837	—
特別損失合計	41,951	67,243
税金等調整前当期純利益	814,869	787,003
法人税、住民税及び事業税	135,016	15,449
法人税等調整額	△44,222	△351,852
法人税等合計	90,793	△336,403
少数株主損益調整前当期純利益	724,075	1,123,406
少数株主利益	—	—
当期純利益	724,075	1,123,406

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。